第139回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

（2019年1月1日から2019年12月31日まで）

株式会社 クラレ

「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.kuraray.co.jp/ir/stock/meeting）に掲載することにより株主の皆様に提供しています。

連結株主資本等変動計算書

（2019年１月１日から
2019年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,955	87,207	364,841	△9,746	531,257
当期変動額					
剰余金の配当			△14,595		△14,595
親会社株主に帰属する当期純損失			△1,956		△1,956
自己株式の取得				△6,617	△6,617
自己株式の処分		△9		78	68
その他		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△9	△16,551	△6,539	△23,101
当期末残高	88,955	87,197	348,289	△16,286	508,156

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,822	1	20,382	△4,025	24,181	587	11,007	567,033
当期変動額								
剰余金の配当					－			△14,595
親会社株主に帰属する当期純損失					－			△1,956
自己株式の取得					－			△6,617
自己株式の処分					－			68
その他					－			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	△265	△5,806	△1,213	△7,185	76	1,722	△5,386
当期変動額合計	99	△265	△5,806	△1,213	△7,185	76	1,722	△28,488
当期末残高	7,922	△263	14,575	△5,238	16,995	663	12,729	538,545

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：77社

(主要な連結子会社の名称)

クラレトレーディング株式会社、クラレエンジニアリング株式会社、
クラレノリタケデンタル株式会社、クラレプラスチックス株式会社、
クラレテクノ株式会社、クラレクラフレックス株式会社、クラレファスニング株式会社、
Kuraray America, Inc.、MonoSol, LLC、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、
Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.、可楽麗国際貿易(上海)有限公司、Calgon Carbon Corporation、
Kuraray Specialities (Thailand) Co., Ltd.他

当連結会計年度において、重要性が増したため、従来持分法適用会社であったクラレ岡山スピニング株式会社を持分法適用の範囲から外し、連結の範囲に含めています。

当連結会計年度において、連結子会社であった可楽麗化学(寧夏)環境化工有限公司の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社の名称)

Kuraray South America Ltda.、Kuraray India Private Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等のいずれにおいても、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数：2社

(主要な会社等の名称)　禾欣可楽麗超繊皮(嘉興)有限公司他

当連結会計年度において、重要性が増したため、従来持分法適用会社であったクラレ岡山スピニング株式会社を持分法適用の範囲から外し、連結の範囲に含めています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(Kuraray South America Ltda.他)及び関連会社(Cenapro Chemical Corporation他)は、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のいずれにおいても、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・　決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・　移動平均法による原価法

(b) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(c) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・・・・・・ 主として先入先出法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・ 主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

(a) 有形固定資産・・・・・・・・・・ 主として定額法
(リース資産及び使用権資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物・・・・・・31年～50年
機械装置及び運搬具・・・・4年～10年

(b) 無形固定資産・・・・・・・・・・ 主として定額法
(リース資産及び使用権資産を除く) なお、主な償却年数は以下のとおりです。
のれん・・・・・15年～20年
ただし、金額的重要性の乏しいものは、発生年度に全額償却しています。

(c) リース資産・・・・・・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(d) 使用権資産・・・・・・・・・・・ 資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い期間に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(b) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しています。

(c) 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社では、役員退職慰労金の支出に充てるため、連結子会社各社の内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(d) 環境対策引当金
固定資産より除去し、保管しているポリ塩化ビフェニル(ＰＣＢ)廃棄物等の処分及び土壌対策工事に係る支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法
外貨建予定取引に係る為替予約及び原材料に係る商品スワップについては、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約の一部については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金、外貨建予定取引
金利スワップ	支払利息
商品スワップ	原材料

(c) ヘッジ方針
当社及び連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしています。

(d) ヘッジ有効性評価の方法
外貨建予定取引に係る為替予約、金利スワップ及び原材料に係る商品スワップに関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しています。なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。

② 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

③ のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っていますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しています。

④ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

⑤ 金額表示に関する事項

金額表示は百万円未満切捨によっています。

会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当連結会計年度より一部の海外関係会社について「リース」(IFRS第16号)を適用しています。これにより、IAS第17号におけるオペレーティング・リース(借手)については、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表は有形固定資産のその他17,920百万円、流動負債のその他1,161百万円及び固定負債のその他17,025百万円が増加しています。

なお、この変更による当連結会計年度の損益及び１株当たり情報に与える影響は軽微です。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

会計上の見積りの変更に関する注記

(環境対策引当金)

当連結会計年度において、従来から固定資産より除去し、保管しているポリ塩化ビフェニル(ＰＣＢ)廃棄物の処分に係わる支出に備えるため、その処理費用見積額を環境対策引当金として計上していましたが、廃棄処理の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったことから見積りの変更を行い、従来の見積額との差額を特別利益に計上しています。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が1,009百万円増加しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	建物及び構築物	1,446 百万円
	土地	1,001 百万円
担保に係る債務	短期借入金	170 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

794,669百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の以下の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

社会福祉法人石井記念愛染園	657 百万円
倉敷開発株式会社	50 百万円

(2) 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買収について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアーンアウト条項（特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項）が付されており、将来において最大86.7百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

(3) 火災事故に伴う訴訟

当社米国子会社において2018年5月に発生した火災事故に関連し、当該米国子会社を含む複数の会社に対して損害賠償請求訴訟が提起されていますが、損害賠償等については、当連結会計年度において一部原告との和解等に基づき訴訟関連損失として計上した50,590百万円を除き、現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難です。

4. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

受取手形及び売掛金	5,763 百万円
支払手形及び買掛金	3,421 百万円
その他（流動負債）	1,998 百万円

5. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

建物及び構築物	2,384 百万円
機械装置及び運搬具	1,666 百万円
土地	1,257 百万円
その他	22 百万円

連結損益計算書に関する注記

（減損損失）

(1) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っています。貸与資産、遊休資産及び事業の廃止または再編成が決定している資産については、個々の資産で判定し、その他本社及び研究設備等は共用資産としています。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は3,668百万円（事業用資産3,586百万円）であり、重要なものは以下のとおりです。

場所	資産	用途	種類	減損損失額
米国	事業用資産	合成樹脂関連資産	その他無形固定資産等	3,356百万円

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業または生産体制の再構築対象となった資産について、減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業等について回収可能価額まで帳簿価額を減額しています。なお、回収可能価額は使用価値をもって測定し、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算出しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数　　普通株式　　354,863,603 株
2. 自己株式の種類及び株式数　　普通株式　　11,130,834 株
3. 剰余金の配当に関する事項
   (1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2019年3月27日定時株主総会	普通株式	7,671	22.00	2018年12月31日	2019年3月28日
2019年8月8日取締役会	普通株式	6,924	20.00	2019年6月30日	2019年9月2日

   (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,562	22.00	2019年12月31日	2020年3月27日

4. 新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数
   (1) 2010年10月発行新株予約権(2010年6月24日定時株主総会決議)
   普通株式　　1,249,500 株
   (2) 2011年5月発行新株予約権(2011年4月27日取締役会決議)
   普通株式　　1,500 株
   (3) 2012年5月発行新株予約権(2012年4月26日取締役会決議)
   普通株式　　2,000 株
   (4) 2013年5月発行新株予約権(2013年4月25日取締役会決議)
   普通株式　　10,500 株
   (5) 2014年5月発行新株予約権(2014年4月25日取締役会決議)
   普通株式　　19,000 株
   (6) 2015年2月発行新株予約権(2015年1月21日取締役会決議)
   普通株式　　20,000 株
   (7) 2016年2月発行新株予約権(2016年1月20日取締役会決議)
   普通株式　　30,000 株
   (8) 2017年2月発行新株予約権(2017年1月18日取締役会決議)
   普通株式　　54,000 株
   (9) 2018年2月発行新株予約権(2018年1月17日取締役会決議)
   普通株式　　42,000 株
   (10) 2019年2月発行新株予約権(2019年1月16日取締役会決議)
   普通株式　　64,500 株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業を行うために必要な資金を、主に金融機関からの借入や社債発行により調達しています。また、余資は資金運用に関する社内規定に従い、安全性の高い金融資産で運用しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理運営に関する内部ルールに沿って低減を図っています。

貸付金・債務保証契約については、定期的に貸付先・債務保証先の財務状況を確認し、信用リスクを管理しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しています。

デリバティブ取引は、内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	72,014	72,014	－
(2) 受取手形及び売掛金	121,166		
貸倒引当金	△455		
	120,710	120,710	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	53,404	53,404	－
資産計	246,129	246,129	－
(4) 支払手形及び買掛金	39,883	39,883	－
(5) 社債	50,000	50,375	375
(6) 長期借入金	128,035	129,541	1,505
負債計	217,919	219,800	1,881
(7) デリバティブ取引(*)	(1,285)	(1,285)	－

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。株式以外は取引金融機関から提示された価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛債権、貸付債権または仕入債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛債権、貸付債権または仕入債務の時価に含めて記載しています。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額　投資有価証券8,707百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めていません。

(注3) 長期借入金は、1年以内に返済期限を迎えるため短期借入金に区分したものを含んでいます。

１株当たり情報に関する注記

1. １株当たりの純資産額　　1,527円79銭
2. １株当たりの当期純損失　　5円66銭

株主資本等変動計算書　（2019年１月１日から2019年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	88,955	87,098	83	87,182
当期変動額				
剰余金の配当				－
当期純利益				－
特別償却積立金の積立				－
特別償却積立金の取崩				－
圧縮記帳積立金の取崩				－
自己株式の取得				－
自己株式の処分			△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－
当期変動額合計	－	－	△9	△9
当期末残高	88,955	87,098	73	87,172

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,569	144	2,423	85,000	115,864	210,002	△9,746	376,392
当期変動額								
剰余金の配当					△14,595	△14,595		△14,595
当期純利益					24,007	24,007		24,007
特別償却積立金の積立		18			△18	－		－
特別償却積立金の取崩		△65			65	－		－
圧縮記帳積立金の取崩			△128		128	－		－
自己株式の取得						－	△6,617	△6,617
自己株式の処分						－	78	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						－		－
当期変動額合計	－	△46	△128	－	9,587	9,412	△6,539	2,862
当期末残高	6,569	97	2,294	85,000	125,451	219,414	△16,286	379,255

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,686	0	7,687	587	384,667
当期変動額					
剰余金の配当			－		△14,595
当期純利益			－		24,007
特別償却積立金の積立			－		－
特別償却積立金の取崩			－		－
圧縮記帳積立金の取崩			－		－
自己株式の取得			－		△6,617
自己株式の処分			－		68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	△4	46	76	123
当期変動額合計	50	△4	46	76	2,985
当期末残高	7,737	△4	7,733	663	387,653

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・・・・・・・・・・ 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・ 定額法
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・・・・31年～50年
機械装置・・・・主として10年

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・ 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

リース資産・・・・・・・・・・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしています。

(4) 環境対策引当金

固定資産より除去し、保管しているポリ塩化ビフェニル(ＰＣＢ)廃棄物等の処分及び土壌対策工事に係る支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっています。また、外貨建貸付金に係る為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金、外貨建予定取引
金利スワップ	支払利息

(c) ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしています。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しています。なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(4) 金額表示に関する事項

金額表示は百万円未満切捨によっています。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号　2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号　2018年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

会計上の見積りの変更に関する注記

(環境対策引当金)

当事業年度において、従来から固定資産より除去し、保管しているポリ塩化ビフェニル(ＰＣＢ)廃棄物の処分に係わる支出に備えるため、その処理費用見積額を環境対策引当金として計上していましたが、廃棄処理の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったことから見積りの変更を行い、従来の見積額との差額を特別利益に計上しています。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益が1,009百万円増加しています。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

593,202 百万円

2. 偶発債務

(1) 保証債務

以下の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。

社会福祉法人石井記念愛染園	657 百万円
倉敷開発株式会社	50 百万円
Calgon Carbon Corporation	6,225 百万円
Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.	50 百万円
Plantic Technologies Limited	4 百万円

(2) 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買収について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアーンアウト条項（特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項）が付されており、将来において最大86.7百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	118,222 百万円
長期金銭債権	137 百万円
短期金銭債務	120,570 百万円

4. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

受取手形	305 百万円
売掛金	6,884 百万円
未収入金	58 百万円
支払手形	121 百万円
買掛金	2,758 百万円
未払金	1,988 百万円

5. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

建物	1,220 百万円
構築物	567 百万円
機械装置	1,489 百万円
工具器具備品	22 百万円
土地	1,201 百万円

損益計算書に関する注記

（関係会社との取引高）

売	上	高	131,621百万円
仕	入	高	56,995百万円
営業取引以外の取引高			12,258百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数　　普通株式　　354,863,603 株
2. 自己株式の種類及び株式数　　普通株式　　11,130,834 株
3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,671	22.00	2018年12月31日	2019年3月28日
2019年8月8日 取締役会	普通株式	6,924	20.00	2019年6月30日	2019年9月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,562	22.00	2019年12月31日	2020年3月27日

4. 新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

(1) 2010年10月発行新株予約権(2010年6月24日定時株主総会決議)
普通株式　1,249,500 株

(2) 2011年5月発行新株予約権(2011年4月27日取締役会決議)
普通株式　1,500 株

(3) 2012年5月発行新株予約権(2012年4月26日取締役会決議)
普通株式　2,000 株

(4) 2013年5月発行新株予約権(2013年4月25日取締役会決議)
普通株式　10,500 株

(5) 2014年5月発行新株予約権(2014年4月25日取締役会決議)
普通株式　19,000 株

(6) 2015年2月発行新株予約権(2015年1月21日取締役会決議)
普通株式　20,000 株

(7) 2016年2月発行新株予約権(2016年1月20日取締役会決議)
普通株式　30,000 株

(8) 2017年2月発行新株予約権(2017年1月18日取締役会決議)
普通株式　54,000 株

(9) 2018年2月発行新株予約権(2018年1月17日取締役会決議)
普通株式　42,000 株

(10) 2019年2月発行新株予約権(2019年1月16日取締役会決議)
普通株式　64,500 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、有価証券評価損失、退職給付引当金等であり、評価性引当額は8,804百万円です。

関連当事者との取引に関する注記

（単位：百万円）

属性	会社名	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	クラレトレーディング株式会社	直接100%	当社製品の販売製品の購入	製品の販売※1	83,450	売掛金	24,168
				グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入※2	21,843	預り金	20,902
子会社	Kuraray Holdings U.S.A., Inc.	直接100%	当社の北米における関係会社の株式保有	増資の引受	37,857	－	－
				グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入※2	23,840	預り金	46,982
子会社	Kuraray Specialities (Thailand) Co., Ltd.	直接100%	当社製品の販売	増資の引受	8,166	－	－
子会社	Kuraray America, Inc.	間接100%	当社製品の販売製品の購入	グループ内の資金一元管理に伴う資金の貸付※2	32,653	短期貸付金	31,056
子会社	Calgon Carbon Corporation	間接100%	当社製品の販売製品の購入	グループ内の資金一元管理に伴う資金の貸付※2	23,484	短期貸付金	20,676
子会社	Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.	直接100%	当社製品の販売製品の購入	グループ内の資金一元管理に伴う資金の貸付※2	10,052	短期貸付金	10,010
子会社	MonoSol, LLC	間接100%	当社製品の販売製品の購入	グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入※2	7,835	預り金	9,596

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
※1 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。
※2 資金一元管理に伴う資金の受入及び資金の貸付については、市場金利に基づく利率を適用しています。
3. グループ内の資金一元管理における資金の受入及び資金の貸付の取引金額については当期における平均残高を記載しています。
4. 子会社への貸倒懸念債権について、4,306百万円の貸倒引当金を計上しています。

１株当たり情報に関する注記

1. １株当たりの純資産額　　1,125円84銭
2. １株当たりの当期純利益　　69円42銭

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制適用会社です。